

# 週刊市議会報告

日本共産党

2006年9月11日 No968

<発行>

日本共産党浦安市議団

市役所内控入室

(議会棟1階) (350)1243



力を合わせて  
住みよい浦安市へ



市議会議員  
元木美奈子

(355)8526

入船4 37 14

minamotonton

@jcom.home.ne.jp



市議会議員  
森野 卓郎

(350)4513

堀江4 8 1 230

morino@lake.dti.ne.jp

アドレス変更いたしました



市議会議員  
井原めぐみ

(353)4730

東野2-8-13

i\_megumi

@d8.dion.ne.jp

## 障害者の皆さんの願いが実ります 負担軽減へ市が独自の支援策

県内でも先進的内容



区分	世帯の収入状況	国の定める 月額上限負担額	独自軽減策に よる負担額
生活保護	生活保護受給世帯	0円	国に同じ
低所得1	市民税非課税世帯で本人の 収入が80万円以下の方	15,000円	0円
低所得2	市民税非課税世帯	24,600円	0円
一般	市民税課税世帯	37,200円	18,600円

### 市民税非課税世帯の負担はゼロ、 課税世帯も国基準の半額へ

9月定例市議会に上程された議案に、障害者自立支援法によって今年10月から福祉サービス利用1割負担が始まるのを受け、独自の軽減策が盛り込まれました。日本共産党が先の3月、6月議会でも独自の負担軽減策を求めたのに対し「他市の状況を見て判断していく」と答弁していたものですが、8日の総括質疑(元木美奈子市議)で明らかになった内容についてご報告します。

今回条例改正や補正予算で盛り込まれた内容は、上の表にあるとおり、「市民税非課税世帯」は国のように2段階に分けるのではなく、一括して負担をゼロにし、市民税課税世帯についても、負担上限額を国の定める3万7200円の半額の1万8600円とするものです。

対象者は在宅でのサービス利用者限定し、施設利用者は除外されています。実施は今年10月から2008年度までの時限措置。時限措置とした理由は3年後に介護保険法等の見直しで、障害者が介護保険に統合される動きもあるためとされています。

#### 本人収入で認定

「老親の年金まで算定される」と問題となった、国が世帯収入で認定するとしている点を改善し、障害者本人の収入で認定されることになっていきます。

予算規模は今年度約960万円を対象人数は140人から150人程度。内訳は障害者自立支援事業の中の身体障害者福祉サービス利用支援事業(497万円)、知的障害者福祉サービス事業(427万円)、精神障害者福祉サービス利用支援事業(35万円)などとなっています。

#### 自立支援法の最大の 問題は「応益負担」

先の6月議会では石川賢司保健福祉部長は「低所得者に配慮して自己負担上限額の設定や個別減免などの利用者負担額の軽減措置が設けられている」と政府の考えを代弁し、独自の負担軽減に踏み切ろうとしない理由付けをしてきました。日本共産党は、今回の負担軽減策を高く評価しつつも、「なぜ今回在宅サービスののみを対象とし、それ以外の施設入所支援や自立支援医療を除外したのか」とただしました。

石川保健福祉部長は「施設入所は国の基準での個別減免、自立支援医療は医療保険による負担上限額がある」とことを除外の理由としましたが、在宅サービスにも国の負担上限額が設定されている点では同じであり、除外する理由にはなりません。日本共産党は「応益負担

#### 障害者が人間らしく 生きる権利の保障を

の考えが障害者福祉の概念を根本から覆し、生存権を奪いかねない」と、応益負担に対する市の認識をただしたのに対し、石川保健福祉部長は「サービス量を拡大するための財政基盤」として、「応益負担は認めない」として、応益負担は認めないことを示しました。

日本共産党が重ねて「国に応益負担の撤回を市として求めていくべきだ」と迫ったのに対し、「様々な議論があることは承知している。市長会としての議論を深めていただきたい」との答弁に留まりました。

障害者福祉にも「自己責任と競争原理」を徹底して、国の財政負担の削減をおすすめしようとする小泉「構造改革」のもとで、障害が重い人ほど負担が重くなり負担に耐えきれずサービスが受けられなくなる事態は必至です。国も自治体も憲法25条の人間らしく生きる権利を保障すべきです。

最近になって松崎市長は広報などで応益負担について「利益と呼ぶに相応しいものなのか、大いに疑問」と発言しています。市長と答弁調整をしているはずの保健福祉部長の「応益認定」の答弁との矛盾は説明がつかまません。どちらが本當の市の考えなのでしょう。

障害者の皆さんの願いが実ったことは本当にうれしいことです。市は国の悪政から住民を守る者として自治体本来の役割を大いに果し、政府に「応益」撤回を強く求めていくべきです。



日本共産党の新人  
**みせ 麻里**